

2017年6月の主な出来事

中 国	日 中
1 ●中国でインターネット規制を強化する「サイバーネットセキュリティ法」が施行された。 ●ドイツ訪問中の中国の李克強首相は、メルケル首相と会談した。 ●中国当局が人民元取引の基準値の見直し作業をしたことを受け、元相場が急速に上昇した。対ドル基準値は1ドル=6.8090元と7ヶ月ぶりの元高水準に設定された。 ●2016年の中国のサービス業とサービス貿易総額は6575億ドル(約72兆9430億円)で、世界規模2位となった。	1 ●経済産業省は9月までに、化学物質情報伝達方式「ケムシエルパ」の使い方を海外で習得できる電子教材を開発する。運営組織のアーティクルマネジメント推進協議会(JAMP)も中国でケムシエルパの講座を開く。 ●日本、米国、欧州、中国、韓国の五大特許庁は中長期の行動指針を10年ぶりに見直し、「質の高い審査」を明記した。 ●中国東北部の遼寧省・大連周辺で先月下旬50~60代の日本人男性1人がスパイ行為の疑いで中国国家安全保障当局に拘束されたことが分かった。
2 ●欧州連合(EU)と中国はブリュッセルで首脳会議を開き、温暖化対策の国際的な枠組み「パリ協定」の実行へ協力関係を強化することで一致した。	4 ●日中防衛当局者が会談し、住田和明統合幕僚副長と中国軍事科学院の何雷副院長と約30分会談した。 ●在日台湾人組織の設立パーティーが都内のホテルで開かれた。
4 ●世界銀行が発表した世界経済見通しの改定値で、2017年の世界全体の成長率は7%、中国は6.5%といずれも据え置いた。	5 ●安倍首相は都内で行なわれた第23回国際交流会議「アジアの未来」での講演の中で中国の「一帯一路」構想について協力をしていきたいと初めて表明した。 ●和歌山県のレジャー施設で育ったジャイアントパンダ3頭が中国四川省成都市に到着した。
5 ●中国政府は自動車メーカーに一定比率の新エネルギー車の販売を義務付ける規則の導入を2018年から約1年延期する検討に入った。	6 ●日本の安倍晋三首相が「一帯一路」に協力する立場を示したことに中国外務省の華春瑩副報道局長は「歓迎」を表明した。日本が中日関係を改善させたいという態度を実際の政策や行動で示すことを望むと述べた。 ●尖閣諸島周辺の領海外側にある接続水域で、中国海警局の船4隻が航行しているのを海上保安庁の巡視船が確認した。 ●第23回国際交流会議「アジアの未来」が閉幕した。この日「香港返還20周年、グレートチャイナの展望」と題して専門家らがパネル討論をした。香港が一国二制度に基づいて独自制を保つことが重要との認識で一致した。
6 ●中国政府は電気自動車生産免許付与を供給過剰の懸念がでてきたため、一時停止する計画。	7 ●中国が推進する「一帯一路」に関し、安倍首相が条件付きで協力を表明した。
7 ●第2回シルクロード地域協力・発展フォーラムが陝西省西安市で開かれ「一帯一路」建設の地域協力をめぐり議論した。	8 ●日本と中国、韓国の3カ国は、北極海の開発に向けた協力を話し合うハイレベル対話を都内で開き、将来の航路の利用や科学研究を進めることで合意した。
8 ●習近平国家主席とロシアのプーチン大統領は訪問中のカザフスタンの首都アスタナで会談した ●習近平国家主席は訪問中のカザフスタンの首都アスタナでカザフスタンのナザルバエフ大統領と会談した。また、習氏はアフガニスタンのガニ大統領とも会談した。 ●ペリー米エネルギー長官が北京市内で中国の張高麗副首相と会談し、低炭素社会実現に向け2週間関係を強化することで一致した。	12 ●政府が日中首脳相互訪問を2018年中に実現する案を中国側に示していることがわかった。 ●中国の汪洋副首相は、榊原経団連会長と会見し、安倍晋三首相が「一帯一路」に前向きな姿勢を示したことに歓迎の意向を示した。 ●上野動物園でジャイアントパンダの赤ちゃんが誕生した。赤ちゃんは中国側との協定で2年後に中国に戻される。 ●中国外務省の陸慷・報道局長は日本のパンダ、シンシンの出産について祝福を述べた。
12 ●訪中しているシンガポールのバラクリシュナン首相は王毅外相との共同記者会見で、貿易と地域のインフラ事業で協力すると表明した。 ●中米パナマは中国との国交を樹立し、台湾と断交したと発表した。中国はパナマとの国交樹立に際して30億ドル(約3300億円)の金融支援を行なうとの情報がある。 ●中国政府は、外資系自動車メーカーの参入規制を緩和し、従来2社までに限定していた中国企業との合弁契約ルールを12日付で撤廃した。今後はエコカー事業であれば、3社目でも中国企業と合弁を組み、中国で生産・販売活動を行える。	13 ●尖閣諸島周辺付近の日本の排他的経済水域内で中国が無許可の海洋調査を13日まで約1週間繰り返していた。 ●外務省はホームページの中国情報でスパイ行為を疑われないため、中国での撮影・測量は慎重に行うように注意喚起した。 ●日中グリーンエキスポが北京市で開かれ、日本企業
13 ●中国の王毅外相と中米パナマのサインマロ副大統領権外相は北京で会談し、両国が国交を樹立するとの共同声明に署名した。即日断交された台湾は、パナマに「怒りと遺憾」を表明し、中国を非難した。 ●中国国家発展改革委員会は、化石燃料を使う従来型の自動車の生産工場建設について、規制を強化すると発表した。	
14 ●中国人民解放軍は習近平国家主席の承認により「八	

	<p>一勲章」を新設した。</p> <p>●中国の税関で昨年実施された知的財産保護措置は 1 万 9500 あまりで、知的財産権侵害の疑いで押収された輸出入貨物は 1 万 7400 ロット余りあり、中国税関は知的財産権侵害の取り締りを強化する。</p> <p>●中国国家発展改革委員会は外国自動車メーカーに電気自動車などエコカーの製造に限るとの条件付きで中国企業との 3 社目の合弁設立を認めた。</p>		<p>40 社が参加した。これにあわせて、両国の環境当局者も会談し、「パリ協定」を守るために日中が連携することを確認した。</p>
		19	<p>●安倍晋三首相は記者会見で、「米国と中国の首脳の緊密な協力が日本にもプラスになる」と述べた。また、「日中韓首脳会談の開催に向けて準備を本格化していく」と表明した。</p> <p>●5 月の貿易輸出は前年同月比 14.9%増の 5 兆 8514 億円だった。スマートフォン向け電子部品が好調な中国向け輸出が 23.9%増の 1 兆 1173 億円だった。</p>
15	<p>●中国の米国債保有額は 1 兆 900 億ドル (約 121 兆円) で 3 ヶ月連続増加、半年ぶりの高水準だった。</p>		
16	<p>●中国人民銀行は 1 月以来の大規模な資金供給を行なった。</p>	20	<p>●岩手大学が中国の上海海洋大学と学術・学生交流に関する協定を結んだ。学生の相互交流を展開する。</p> <p>●日本貿易振興機構 (ジェトロ) は中国遼寧省の大連市政府と日本企業の投資促進などについて協力することで合意した。</p> <p>●中国社会科学院日本研究所は、2017 年版「日本青書」を発表した。安倍政権が目指す憲法改正についてけん制した。</p>
18	<p>●中国企業が米国で企業買収や工場建設を急増させており、中国の対米直接投資は昨年 456 億ドル (約 5 兆円) に急増。前年の約 3 倍となり累積では 1000 億ドルを突破した。</p>		
19	<p>●スーパーコンピューターの計算速度ランキングで中国勢が 9 連覇を達成した。</p> <p>●新興 5 カ国 (BRICS) 外相会議が北京で開かれ「保護主義への反対」などを盛り込んだ報道声明を発表した。</p> <p>●中国の海底科学観測網の設置が正式に承認された。</p>	21	<p>●5 月の訪日客は 21%増の 229 万 4700 人で 5 月としては過去最高だった。</p> <p>●旧日本軍が中国国内 90 ヶ所以上に約 5 万 6000 発の化学兵器を残していることが発見され、うち 5 月までに約 4 万 6000 発の破壊が確認された。</p>
20	<p>●中国と韓国は北京で外務次官級戦略対話を実施した。</p> <p>●中国国家海洋局は「建設プロジェクトでの海域使用面積の抑制指標」を策定・発表した。</p> <p>●「一帯一路」国際金融交流協力研修が北京の中国銀行本店で開かれ、太平洋の島 8 カ国が参加した。</p> <p>●中国国家品質監督検閲検疫総局は米国産牛肉の輸入を許可すると発表した。</p>	22	<p>●中国に進出した日系企業でつくる中国日本商会は中国独自の広域経済圏構想「一帯一路」の連絡協議会を設立した。</p> <p>●石川県能登半島沖 300 キロの排他的経済水域内にあるイカやえびの好漁場で中国籍とみられる違法操業船が急増している。</p>
23	<p>●中国の個人資産が 2016 年に 10 年前の 6 倍となり、国内総生産 (GDP) の約 2 倍になった。</p>	23	<p>●昨年 7 月に北京で拘束されていた日中友好団体幹部の男性が、今月初旬に中国当局からスパイ罪で起訴された。</p>
24	<p>●中国国務院は 8 月 1 日付で「統計法」実施条例を施行する。国内総生産 (GDP) などの経済指標をめぐる水増しやデータ改ざんを厳罰処分する。</p>	26	<p>●菅義偉官房長官は台湾の林全・行政院長が 23 日のインタビューで TPP に参加意欲を示したことに「歓迎」を述べた。</p>
26	<p>●中国政府 5 部門は、「非居住者金融口座の税務関連情報デューデリジェンス管理弁法」を共同で発表し 7 月 1 日から施行するとした。</p> <p>●中国で年初からこの日までの社債発行額は 9800 億元 (16 兆円弱) と前年の半分に落ち込んだ。中国で進む金利上昇で調達を控える動きがあった。</p>	27	<p>●日本に帰国した中国残留日本人孤児やその家族ら約 100 人の「日中友好報恩訪問団」が北京の人民大会堂で全国人民代表大会常務委員会の王晨・副委員長と会見した。</p> <p>●経済産業省は中国商務部と第 18 回次官級定期会議を開き、官民合同の「日中サービスフォーラム」を創設する方針を固めた。</p>
27	<p>●中国の全国人民代表大会常務委員会は、国の情報機関の法的根拠を強化する「国家情報法」案を採択した。</p> <p>●世界経済フォーラムが主催する夏季ダボス会議が中国・大連で開催された。</p>	29	<p>●産業用ロボットの 2017 年 1~3 月期の中国向け輸出額は前年同期比 48.3%増の 457 億円と大幅に伸びた。</p> <p>●昨年 10 月に中国出張した後、連絡が取れなくなっていた立命館大学の中国人教授が帰宅していたことがわかった。</p> <p>●日中両政府は海洋問題を議論する「高級事務レベル海洋協議」を福岡県で行った。防衛交流を活性化させることで一致した。</p>
28	<p>●中国で国家の安全強化のため国内外の情報工作活動に法的根拠を与える国家情報法が施行された。</p>		
29	<p>●中国は地方当局の認可に基づき開発された港湾を経由した石炭輸入を 7 月 1 日から禁止する。</p> <p>●習近平国家主席は 7 月 1 日の香港返還 20 年記念式典に出席するため、就任後初めて香港に入った。</p> <p>●2017 年上期の中国国内総生産 (GDP) 成長率は 6.8%程度になる見通し。</p> <p>●王毅外相は、ミンダナオ島でのフィリピン政府軍とイスラム過激派との戦闘に関して、フィリピンにテロ対策で援助したことを発表した。</p>	30	<p>●日中両政府が海洋問題を話し合う「高級事務レベル海洋協議」が 29~30 日福岡市内で開かれた。「海空連絡メカニズム」の早期運用開始は一致した。</p>